

東北の地方創生に向けて必要な復興支援とは

—2016年度の活動を振り返る—

関経連では東北の復旧・復興支援に向けてさまざまな取り組みを行ってきた。東日本大震災から間もなく丸6年が経つ被災地では、地震・津波による災害からの復興が着実に進む一方で、原子力災害からの復興には、いまだ時間を要する状況であり、今後も震災被害を風化させることなく、息の長い継続的な支援が求められる。ここでは、2016年度の関経連の復興支援活動を振り返る。

2016年度の活動方針

関経連では発災直後から、被災地の一日も早い復興に向け、政府への提言活動やボランティアバス「関経連号」の派遣、また観光・物産面で被災地を支える運動「VISIT東北・BUY東北」の推進など、さまざまな復興支援活動に取り組んできた。

2016年度は前年度に引き続き、東北の新規事業創出、風化・風評被害の防止という2つの観点から取り組みを行った(表)。

福島県を視察

2016年9月、関経連震災復興支援担当である辻卓史 鴻池運輸会長、蔭山秀一 三井住友銀行副会長、坂上和典 博報堂常務執行役員らが福島県を視察した。当会ではこれまでも定期的に東北視察を行っており、

今回は復興のハードルが高いとされている福島県の避難解除区域等を中心に訪問し、自治体と企業の取り組みについて視察および意見交換を行った。

■ 楡葉町への訪問

一行は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示が2015年9月に解除された福島県楡葉町を訪問。同町では、避難した町民の帰郷を推進すべく、災害公営住宅の建設や雇用確保に向けた企業誘致等の環境整備が進められているが、現在の帰郷率は約1割にとどまっている。大和田賢司副町長は「帰郷に向けた道のりは長い、楡葉町が成功しないと、後に続く自治体の成功もない」と述べ、当会に対し、農産品の販路拡大や風評被害の払拭に向けた協力を求めた。

また、楡葉町に立地する研究機関として、日本原子力開発機構の楡葉遠隔技術開発センターを訪問

した。当センターでは、福島第一原発の廃炉を進めるため、遠隔操作ロボットの開発・実証試験を行っている。施設内には、廃炉作業の練習ができるバーチャルリアリティシステムのほか、試験用水槽、実物大の格納容器を模擬した試験施設等を設置し、原子炉内の状況をほぼ正確に再現している。今回の視察では、遠隔技術開発拠点として運営する上での課題や今後の展望について意見交換するとともに、遠隔操作ロボットのデモンストレーションを見学した。

続いて、2016年3月に楡葉町で本格操業を開始した住鋳エナジーマテリアルを視察。同社では、リチウムイオン電池に必要なニッケル酸リチウムを製造しており、電気自動車等の普及に伴い、今後急速な需要拡大が予想される。阿部功社長は、楡葉町への進出の意義は本業を通じた地域の復興支援にあるとし、従業員や通勤手段の確保を課題に挙げた。

〈表 2016年度の取り組み〉

① 東北の新規事業創出

- 東北の組込みシステム産業の振興をはかるため、技術展示会の開催、遠隔配信による技術者育成講座「組込み適塾」の東北開催

② 風化・風評被害の防止

- 被災地の視察や情報交換を通じて、現地の実態を正しく把握・発信し、ビジネスベースでの連携を模索
- 「VISIT東北・BUY東北」を推進するため、会合などでの東北製品の提供を実施



大和田賢司 楡葉町副町長との意見交換



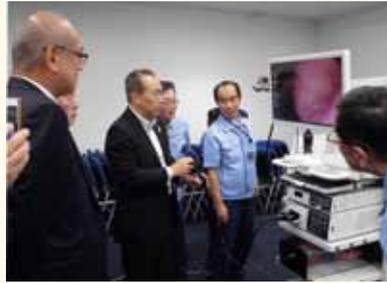
日本原子力開発機構構葉遠隔技術開発センターでのデモンストレーションの見学

■医療機器産業関連企業への訪問

福島県では、復興に向けた産業振興の柱の一つに医療機器産業を掲げており、今回の視察において医療機器産業に携わる県内企業2社を訪問した。

医療用の内視鏡事業を展開している白河オリンパス(福島県西郷村)では、震災直後に1カ月程度生産を停止した。これを受け、BCP対策の観点から、工場の増設にあわせて調達拠点も併設し、調達、生産さらには修理を一拠点で行えるようにした。オリンパスグループでは、会津と白河の2拠点を中核とし、世界の内視鏡の7割程度のシェアを有しており、福島県を製造拠点に選んだ理由として、木村伸二 オリンパス医療第一製造本部長は地道にまじめに努力する福島県民の県民性を挙げた。

ベンチャー企業のイービーエム(福島県福島市)では、主に心臓外科手術に関するトレーニング機器の開発・製造・販売を行っている。イービーエムの朴栄光社長は、スピーディーに試作品を実用化できる背景として福島県立医科大学の存在を挙げ、「福島県立医科大学は、『県民のこころと体を長期に見守り、福島復興の中核となる』を歴史的使命として掲げており、福島のためであれば学閥を超えて研究者が集まり、より高度な議論を行うことができる体制が整っている点が強みである」と述べた。



白河オリンパスでの内視鏡技術の見学

■内堀雅雄 福島県知事との意見交換

内堀福島県知事との意見交換では、内堀知事が当会の被災地への継続的な支援に感謝するとともに、「福島県は復興に向けて全国から注目をいただいている。それぞれの得意分野で連携させていただき、日本を引っ張る『新生ふくしま』を実現したい」と意欲を示した。



内堀雅雄 福島県知事との意見交換

■東北の組込みシステム産業を支援

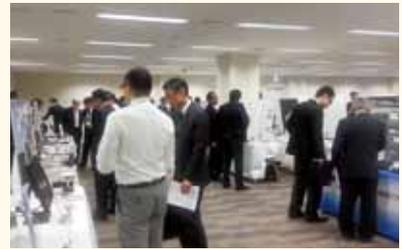
当会では、組込みシステム産業振興機構等とともに、東北と関西の組込みシステム産業の振興に向けた事業を展開している。

東北や関西の組込みシステム開発企業が直接メーカーに技術提案できるビジネスマッチングを目的とした出張型の展示会を定期的に開催しており、2016年4月には西日本電信電話にて、9月にはダイハツ工業本社工場にてそれぞれ実施し、研究者や技術者らが各回約300名来場、活発なビジネスマッチングが行われた。

また2016年6月~11月には、組込

みシステム産業振興機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」を、遠隔配信を通じて宮城県などでも行った。

さらに、12月には「組込み産業地域交流プラザ2016 in 九州」を福岡市で開催。震災を経験した神戸市、宮城県および熊本市から、IoTを活用した震災復興・防災の取り組みが紹介されるなど、震災復興支援に向けて地域を越えた交流が行われた。



西日本電信電話での出張展示会の様子

■今後の取り組み

被災地の視察を通じて、被害の風化が懸念されるなかで、継続して東北に足を運ぶことの必要性や、訪問を通じて新たなニーズやシーズの発掘につながる可能性を再確認した。

当会では今後、東北への訪問のきっかけとして、ビジネス・企業研修・コンベンションといったさまざまな切り口で震災復興支援セミナーを開催するとともに、引き続き、当会会合での東北製品の提供を行っていく。また、東北の組込みシステム産業の支援に向けた出張展示会および「組込み適塾」の遠隔配信も継続して実施していく。

(経済調査部 武田 俊樹
/産業部 真鍋 歩美)